

《調査報告》

新しい経済学入門教育をめざして

福島大学経済学系

井上健 大野正智 熊本尚雄 真田哲也

清水修二 中村勝克 箱木禮子 藤原一哉 森良次¹

〈はじめに〉

本稿は、経済学入門教育を担当する経済学系所属教員による経済学入門教育のあり方の研究及び日本の代表的大学における経済学入門教育の調査・分析研究である。

福島大学に第4の学部とも言うべき共生システム理工学類を新設するにあたり、既設3学部は大掛かりな改組を行った。経済学部は経済経営学類となり、2005年4月から学生定員を大幅に削減するとともに3専攻5コースの新しい教育体制をとることとなった。

経済学の入門教育をどのような内容・どのような体制で行うかは難しい問題であった。それまでの入門教育科目であった「経済学概論A・B」の選択必修制は政治経済学と近代経済学の二者択一を意味する。学生が事実上両方の科目を必修的に選択する状態にあったとはいえ、この二つの科目は経済学部設置以来、名称を変えながらも長年にわたって並列されてきた。しかし学部将来計画検討委員会の長く真剣な検討の結果、この「伝統的並列」をやめ、現代の事情にあった適切な経済学入門教育として統一された一続きの科目をおくことが決定された。

学部将来計画検討委員会は、新学類の基本構想として、経済分析専攻（経済分析コース）・国際地域経済専攻（地域経済コース、国際比較経済コース）・企業経営専攻（ビジネス・マネジメントコース、ビジネス・アカウントコース）の3専攻5コースをおき、すべての学生に必修2単位の入門教育として①経済データの見方・読み方②企業と簿記会計③データで見る日本経済④簿記原理⑤統計情報の処理、の5科目を課す、というカリキュラムを設定することとした。統一された経済学入門科目は①と③各2単位をセットであわせて一年間履修するという事実上一続きの科目である。「伝統的並列」はここに終わりを告げた。

この構想は教授会の議を経て、新学類発足の2005年

4月から実施されることとなった。決定の後、2005年4月の第一セメスターから早速学生が受講する①とその続編である③の担当者たちは、この構想の下で実際の教育をどのような内容でどのように行うのか、手法の異なる二つのグループが協力し合って入門教育を行うには何を主眼とすべきか、同質な教育を複数クラスに対して施していくにはどのような方法をとるべきかなどについて具体的な構想を立てねばならなくなった。検討が開始されたのは2004年度に入ってしばらくしてからのことだった。

担当者たちによる検討は2004年の秋以降熱を帯びていった。だが、さまざまな難問を抱えながらも一定の合意を見るに至ったのは2005年に入ってからであった。検討の過程で浮上してきたのが他大学における経済学入門教育、および政治経済学ないしマルクス経済学と近代経済学の並列問題の現状分析の必要性である。担当者たちは自らが抱える難問解決に資する手本を他大学に求めようと考えたのである。日本の代表的な大学において、経済学入門教育がどのようになされ、かの「伝統的並列」問題がどのように解決されているのかについて、情報は皆無と聞いてよかった。おそらくこの問題が正面から取り上げられて調査・検討されたことはないのではないのか、と思われた。情報は自分たちで集め解析するしかない、というのが担当者たちの意見であった。

こうした経緯から、日本の代表的な大学のいくつかを訪問し、インタビューと資料によって情報を集める研究が始まった。この報告書はこうした地道な調査研究をもとに、日本の代表的大学の経済学部・経営学部及びそれに類する学部等の経済学入門教育および「伝統的並列」科目の扱いについての現状と課題を分析したものである。以下ではまず初めに、2004年から検討を重ねた福島大学経済経営学類の第一第二セメスター必修科目である「データの見方・読み方」、「データで見る日本経済」の検討内容を紹介し、その後他大学

¹ 本稿に対し、経済学系所属教員阿部高樹、菊池壮蔵両氏から貴重なコメントをいただいた。紙面を借りて感謝の意を表したい。共同執筆者は「経済学入門教育」担当者及び各大学インタビュー担当者である。

の調査結果とその分析を紹介する。

1 経済経営学類経済学入門教育の研究

1) これまでの経済学入門教育及び学説史的見地による二手法の概略

はじめに、経済学入門教育において「伝統的並列」科目がなぜ存在したかについて概観しておきたい。これがどのように経済学入門教育に影響してきたかについて経済学説史的な整理をすることによって問題の所在を明らかにしておくためである。当然ながらここで取り上げる並列科目は教務上いくつかのカテゴリーに分類される「入門的科目」であって、これを除く専門科目は本稿の言及の範囲ではない。

条件を整えた実験や検証が出来る自然科学と異なり、社会科学である経済学では何かしらの現象を説明する学説が現れても、それを検証することが非常に難しい。統計学や実験経済学などの発達は、こうした困難を克服しようとしてなされてきたといえる。しかし残念ながら、自然科学と同レベルでの「科学性」を経済学に要求することは出来ない。二つのまったく考え方の違う経済学体系が並存しても、そのどちらが「正しいか」はにわかには断じがたいのである。

アダム・スミスの『国富論』によって本格的な経済学が誕生して以来、その労働価値論を継承したりカードを経てマルクスの『資本論』が現れ、抽象的人間的労働が生産過程で生み出す価値が市場価格変動の軸となるとする労働価値説（後述）に基づくマルクス経済学体系が構築される一方で、リカードのもう一つの流れとしてマーシャルに受け継がれた市場分析及びローザンヌ学派によって発展した限界分析をうけたミクロ経済学そしてマーシャルの弟子であるケインズによって大成されたマクロ経済学が近代経済学体系として確立されていった。経済学入門教育はまったく理論の異なるこの二つの大きな体系を背景に行われてきた歴史を負っており、当然のことながら、入門教育は二つの体系それぞれに独立に行われることが必要であった。この点については多少専門的な見地から後述したい。

マルクス経済学は市場における投機・恐慌・失業などの不均衡累積とそこへの国家的介入の必然性、資本主義発展の段階的把握などを主として扱う。思想的な意味で初期の社会主義国の建設や労働者の同権化・福祉国家（組織された資本主義）構築にも大きな影響を与えた。一方の近代経済学は主としてミクロ的市場分

析やマクロ分析を理論的柱とするとともに統計的手法による実証分析が大きな発展を遂げ、西欧諸国や日本など資本主義国で行われた経済政策の理論的バックボーンとなって世界経済に影響を与えた。とくにケインズのマクロ経済学は第二次大戦後の世界経済において深刻な不況を回避する手段としてその力を発揮した。しかしマルクスの思想を支えとしてきた同時代の社会主義国が計画経済の失敗に見舞われたのと同様、ケインズ主義も各国が財政赤字に苦しむようになってその有効性に疑問をもたれるようになった。近代経済学の世界では1970年代以降、マクロ経済学の有効性をめぐって熾烈な論争が行われるようになり、結果として経済学は大きく「発展」し、ミクロ的視点を重視する新古典派が影響力を持つようになった。「レーガノミックス」や「サッチャリズム」といったジャーナリスティックな取り上げられ方をしたが、この論争によって資本主義国家の経済政策が大きな変貌を遂げることとなったのである。「ケインズは死んだ」といわれたのもこの時期である。日本ではこの論争が財政改革の理論的背景としての役割を果たした。

1989年、ベルリンの壁が崩れ、社会主義国として世界のリーダーを勤めてきたソ連が崩壊したのはもうひとつの大変革の象徴であった。筆者の一人は社会主義国時代の最後の時期とソ連崩壊後の資本主義移行後の対照的な二つの時代のポーランドを訪問したが、ティッシュ一つ買うにも不自由で街中の肉屋には長大な行列が出来ており、デパートには貧弱な商品しかなかった頃と、同じデパートに商品があふれ、再建された旧市街に商店が立ち並んで人々であふれている現在とのギャップの大きさに驚いた。中国では、社会主義市場経済が共産党独裁の政府によって持ち込まれ、世界経済の行方を左右するほどの巨大な市場が急成長を続けるようになった。マルクス主義は思想としてさえその支持を失い、熾烈な競争が展開する資本主義的市場が中国経済を完全に覆うようになった。

一方、年間GDPを越えるような巨額の累積国債を抱え、財政赤字に苦しむ日本に象徴されるように、資本主義の宿命ともいえる大不況を乗り越える特効薬だった財政出動型の経済政策は、財政赤字の積み上げによって動きが取れなくなり、民間の総需要創出が経済を支えるようになった。資本主義国家は総じて規制緩和や市場の活用によって経済成長を果たそうとして激しい競争を演じている。消費、民間投資および輸出がその主役である。経済理論の主役は、「新古典派」となり、市場参加者たちの行動を分析するミクロ経済学が中心

的な役割を担うようになってきている。この20年の間に大学院レベルのマクロ経済学の教科書はケインズモデルから新古典派モデルへと入れ替わった。ミクロ経済学も、古典的な完全競争市場の分析の比重が下がり、経済主体の複雑な相互作用を厳密に分析できるゲーム理論の比重が大きくなった。その成果は1960年代に隆盛を極めたかつての「産業組織論」を完全に塗り替え、アメリカ、EU及び日本の現代の競争政策に大きな影響を与えている。

他方、学問研究の面において、主流派新古典派経済学への批判的潮流として、ホジソンなどの現代制度学派やレギュレーション学派、新リカード学派などが展開している。また、現実において、現代資本主義の新自由主義政策下での社会の二極化、格差・不平等の深まりや、アメリカ主導のグローバリゼーション、アメリカの「帝国」化・帝国主義的戦争の進行が、資本主義の矛盾を体系的に分析したマルクス経済学への注目を再び生み出している。そのなかで、新古典派的マルクス派ともいえる「アナリティカル・マルクス主義」などの潮流も生まれている。

このように、経済学入門教育を取り巻く現実の経済は、さらに急速で荒々しいほどの変貌を遂げ続けている。少なくとも大学院レベルでの20年前のスタンダードな教科書は、もはやスタンダードではない。経済学入門教育が大幅な見直しと現実への対応に迫られているのは当然のことなのである。

2) 政治経済学と近代経済学の理論的基礎の比較

先に述べたように、現実世界と経済学の間には常にギャップが存在し、現実が経済学の変貌を促し、それを受けた経済学の発展が現実の政策運営やものの考え方に影響を与える、という相互作用が繰り返されてきた。このような事象は情報が瞬時に世界を駆け巡るようになり、映像が現場の姿を直接伝えるようになって加速してきた。しかし経済学入門教育ではこれまでそうした状況に適切に対処してきたとはいえない。たしかに教材として新聞記事などを題材として時事問題を取り上げ、初心者向けに解説するといった工夫は行われてきたが、それは担当者個人の努力によるものであって、大学のカリキュラムとしての対処ではなかった。カリキュラムそのものとしては旧来の2手法の並列的な、「経済学概論A、B」のような体制がこれまでずっと続いてきた。ここで、経済学入門教育の並列問題を理解するのに不可欠な政治経済学と近代経済学の基本

的理論構造の違いについて概説しておこう。

まず政治経済学についてである。

合理的個人を主体とする方法論的個人主義に基づき市場経済の分析に集中する特徴をもつ主流派経済学に対して、人間社会の再生産の土台には自然と人間の物質代謝があり、市場の背景には歴史的に形成されてきた共同体や制度があることを重視、経済は合理的選択のみによって分析することは困難であるとする諸学派として、マルクス学派、現代制度学派などがあり、広く一般的にポリティカル・エコノミー、日本語では、政治経済学、社会経済学と呼ぶことができる。特に、労働価値論をスミス、リカードなどから受け継ぎ発展させてきたマルクス経済学はその重要な柱となっている。マルクス労働価値論は、人間社会の再生産・自然との物質代謝において最も基本となるのが労働であると捉えつつ、しかしながら、これが市場関係を通して「財」という物的形態で交換されることから、この労働が抽象化され媒介され、価値と価格が乖離する特殊な構造が成立するという理解に立つ。そして、その基礎の上に経済構造全体、つまり、社会・財貨の生産・流通・金融が体系的に分析される。たとえば、諸産業部門の特殊的利潤率の差から資本間競争による資本移動によって平均利潤率が形成されるが、それに費用価格を加えて成立する生産価格の基礎にはかかる労働投入があり、市場価格変動の軸となるのがこの生産価格となるという理解である。金融経済についても、それが究極的に生産に規定された経済の上部構造であり、『資本論』による架空資本概念によって、金融がバブル経済を生み出す潜在的傾向をもつという批判的論理を先取りしていた。資本主義の問題点の克服を目指した社会主義論そのものについて、現在はソ連崩壊などの総括を含め新展開が目指され、議論が分かれるところであるが、現実の資本主義の体系的分析それ自体として、この理論の妥当性と利点は明らかと思われる。過去の過剰なイデオロギー性を削ぎ落とし学問的に再評価されるべきことは否定できない。また、歴史的にみれば、マルクスの時代が古典的資本主義と金本位制の時代であったのに対して、現代は管理通貨制度を基盤とする現代資本主義段階にある。今日の新自由主義はその新局面として位置づけられる。これらの時代の段階区分と全時代に通底する一般性の両面を統一的に把握する点でマルクス経済学は強みをもつ。前近代社会と近代資本主義との経済構造の質的転換について概念化（たとえば剰余生産物と剰余価値、経済外的強制と自由意志の擬制など）してきたという利点もある。

こうした経済史認識によって現代認識を深めることができ、それは経済の入門教育には不可欠な視点といえる。

以上のような学問的対比のみならず、現実社会との関係からも、マルクス経済学が再注目される状況が世界的規模で広がっている。たとえば、これまでの資本主義の歴史は社会の二極化や、資源の独占などを目指す帝国主義の歴史、バブルや恐慌の歴史でもあり、こうした負の側面を批判的に捉えて、現状の市場経済を乗り越えた、平和・公平・環境・コミュニティを重視したオルタナティブな経済制度のあり方を探求するための基礎視角を提供する実践的経済学は、今日のグローバル・アジェンダや「もう一つの世界は可能だ」といった主張に照らしてみると、一段と重要性を増している。政治経済学、社会経済学が経済学の基本コースとして不可欠となる所以である。

これに対し、近代経済学では、個人の合理的選択理論と生産の理論から構築される個別財の市場分析を基礎とするミクロ経済学と、経済全体の生産規模を測るGDPあるいは所得の決定プロセスおよび生産・貨幣・労働及び経済成長をつなぐメカニズムを解明する理論を基礎とするマクロ経済学が表裏一体の体系としておかれ、これを基に経済学体系が構築されている。市場分析を中心とするミクロ経済学は、リカードを受け継ぐマーシャル、限界革命といわれた手法を大成させたローザンヌ学派のメンガー、ジェヴォンズ、ワルラスとさらにその現代化に貢献したヒックス及びサミュエルソン、アロー、ハーン、ドブリュー、と引き継がれてきたが、同じくリカードを引き継ぐマルクス理論との論争が最も激しく行われてきた歴史を持つ。ミクロ経済学では、財の交換は価格を介して需要供給のバランスに基づいて行われ、財自身がどのような「価値」を内蔵するかを一切考慮しない。あくまでも合理的行動をとる個人が自己の最適選択によって構築する需要と生産者が合理的に追及する最大利潤を介して構築される供給によって価格と取引量が決定される、とするのである。もし市場で超過利潤が生じれば、それを誘引として新規参入者が現れて供給を増やし、やがて価格の下落と市場全体での生産量の増加が起こり超過利潤は消滅する。こうした競争市場の調整機能によって社会全体が最適な資源配分を享受できることを論証していく。このとき、資本や労働の供給者はその貢献度に応じて市場が決めた報酬を受け取る、とする。一方、学部レベルでのマクロ経済学では、総供給であるGDPは消費・投資・政府支出・純輸出を構成要素とする

総需要によってその規模が決定されるとする所得決定理論から始まり、生産と貨幣、雇用量の関係を理論的に構築していく。現代マクロ経済学はこうしたケインズ体系を用いず、ミクロベースでの消費者の行動と生産者の行動及び投資行動から経済全体の成長までをモデルによって構築する。この分野は現在も進化し続けており、新しいモデルが次々に考案され、検討されている。近代経済学の入門教育はこうした学問体系の初歩の専門知識を授けるものとして位置づけられてきた。モデル分析および統計学を駆使する実証分析がマスターできるように、との配慮から数学及び統計学を同時に学ばせるカリキュラムが理想とされてきたのは、こうした背景からであった。

このように、政治経済学と近代経済学は、そのよって立つ理論的思想的背景がまったく異なり、したがってその上に構築される経済学体系もまったく異なるものとして発展してきた。経済学入門教育がそれらの専門教育の初歩的専門知識を与えるものとしておかれてきたために、二つの異なる経済学体系に則して二つの異なる入門教育が当然のこととして設定され続けてきたのである。

3) 経済学入門教育の課題

これまでの経済学入門教育が二つの異なる手法をとるそれぞれの経済学体系の基礎を解説するためのものとして位置づけられ、文字通り学術的な意味での「入門」として扱われてきたのは上述のとおりである。しかし現実の経済社会の激しい変化と経済政策論争の進展によってこうした体系そのものを見直す必要に迫られてきた。

社会の変化が経済学入門教育にもたらしたもう一つの要素は教育の受け手である学生の変化、及び大学教育に対する社会の期待の変化である。もっとも大きな変化は大学進学率の上昇に伴ういわゆる「大学の大衆化」である。「大学のレジャーランド化」などと揶揄された時代もあったが、とりあえず大学までは出ておこうという風潮は時代とともに強まりこそすれ、弱まる様子はない。経済の複雑化と変化のスピードの加速によって、社会から期待される内容も変化している。大学を卒業して社会人となったときに必要とされる基礎知識がこれまでよりずっと多様で深く大きくなっている。経済学入門教育はこうした社会のニーズの変化・状況の変化にも対応を迫られている。

経済学入門教育の課題として取り組まなければならない

ないもう一つの点は、経済経営学類に入学してくる学生が、かならずしも経済学を学ぼうとしていないということである。たとえばビジネスや経営に関心のある学生のかなりの部分は必ずしも学術的な意味での経済学を求めない。したがって、学部教育の中で専門的な経済学体系が現代に即して整えられていたとしても、その入門教育としてこの教育が位置づけられることが適切であるかどうか大いに議論の余地がある。多様な将来像を描いて入ってくる学生に、「将来必要とされる経済知識」のどの部分をどのように与えるべきか、容易でない課題が待ち構えている。一方で、こうした課題に答えるべく用意されている教育時間と教員のキャパシティは限られる。

こうした難問に答えを出し、それを実践して成果を出さねばならなくなった担当者集団は答えを求めて議論を積み重ねていくこととなった。

4) 新しい経済学入門教育を求めて

理想の追求 二つのまったく異なる手法で経済学教育を行ってきた担当者集団が直面した最初の課題は、どこに目標を定めるべきか、また、手法の違いは担当者のキャパシティの違いでもあることから、誰が何を担当すべきか、ということであった。スタートの条件は、二つの異なる手法を並列しないこと、経済経営学類新生すべてを対象とし、第一、第二セメスターそれぞれ2単位の必修科目とすること、である。また、少人数教育によって丁寧できめ細かい教育をおこなうためクラス規模を学年定員の半分とし、120人から130人の2クラスを同時に開講することとした。

担当者たちは、少なくとも旧来の理論中心のカリキュラムは新カリキュラムとして適切でない、との共通認識で一致してはいたが、そのうえで何をどのような切り口で教えていくのかについては、認識がばらばらだった。しかし、現実の経済が日々大きな変貌を遂げ、経済学入門教育がそれに対応しなければならないこと、したがって、「現実的であること」が共通のキーワードになることについては大きな意見の差は無かった。問題はその取り上げ方である。担当者グループは、マクロ経済学、財政学、金融論、産業組織論、政治経済学など、多様な分野の専門家から成り立っている。ミクロ経済学・マクロ経済学をバックボーンとする担当者たちにとっては、現実社会で共通に用いられる経済用

語や統計的概念、経済政策上の考え方などにはまったく違和感がなく、専門分野と重なるところが多い。一方そのほかの分野の専門家にとってはむしろ経済の現状分析や社会的背景の分析などが主たる専門分野であり、問題の切り口をどう作り上げていくか、どのようなスタンスから論を組み立てていくかが研究の核心を構成する。こうした多様な分野、多様な経験と研究の深さを持った担当者たちの人的資源を生かしつつ、現実的であるすべての学生にとって有用な経済学入門科目の内容をつめていくのは難しい課題であった。理想の教育を求めて議論は続いた。

現実的な解決 「現実的であること」が文字通り現実的な解決を与えた。これまでの議論から、現実の経済を教材とし、目前の経済の動きを理解し、何が問題であるのか、何が問題の解決となるのか、どのような分野を学べば解決に必要な知識や技術、考え方を習得できるのか、についてははっきりした目的意識を持たせることがまずは重要である、との共通認識が生まれた。また、すべての学生にとってミニマムの経済学知識を与えることの必要性も認識された。単に新聞などを読んで「感想」めいたことを論じられる、というレベルではなく、ある程度正確な事象分析力とそれに基づく自分なりの見解が構築できるための基礎知識を与えることも重要だ、ということである。

こうした目標がある程度はっきりしてきたところで「経済データの見方・読み方」と「データで見る日本経済」の中身が整い始めた。まず、「経済データの見方・読み方」では、一般社会で用いられる経済概念のうち最も基礎的なものを丁寧に教える、という目標が立てられた。この部分は、こうした概念を常に用いている専門家が担当し、新聞やテレビの経済記事を読むに当たって必要不可欠なものを厳選して講義内容に盛り込むこととした。GDPや消費者物価指数、失業率などの基礎的経済概念や実際の統計の見方の習得を主眼に置くことによって、事実をはっきりつかむ、という力をすべての学生に習得させようというのである。どちらかといえば技術的な性格を持つこうした概念の習得は第一セメスターが適切であると判断された。少人数教育の必修2クラスの同時開講となるため、二人の担当者はシラバス及び講義内容を出来るだけ同じものとするよう工夫することとなった。実際にやってみると、テキスト、資料などを完全に同じにしたとしてもなかなか難しい課題であった。結論的には無理に二つ

² 2004年10月から全国の国立大学は国立大学法人に移行したが、ここでは表記上、「国立大学」と呼ぶこととした。

のクラスの講義内容を「まったく同じ」とせず、「できるだけ」というレベルで、連絡を密にしながら調整を行っていくのが現実的であろう、ということになった。ただし成績の基準はそろえることにした。

一方、第二 Semester で学ぶ「データで見る日本経済」は、第二次世界大戦後の日本経済の発展と現状・問題点など、物の見方を習得させることが主眼とされた。担当者の個性がある程度反映されることとなるが、新聞、雑誌等の資料を中心に、現実経済の問題を解説し、どのような切り口で物事を見ればよいのかについて演習的に学習させることによって読み・書き・判断力を養うことを目標とした。経済記事を読むに際して学生は第一 Semester で学んだ経済概念や経済統計の知識を活用することが出来る。また、二つのクラスは個性の異なる教員が担当することになるが、配布資料、試験問題の統一などの工夫によって同時開講の困難をある程度解決する工夫が行われることになった。この科目は2005年10月から開講されるので、本稿執筆現在ではまだ経験について詳細に述べることは出来ない。引き続き調査研究していくべきであろう。

こうして試行錯誤しながら、学生全員が学ぶ統一した経済学入門科目がスタートした。その成果はまだ見えないが、担当者たちの真摯な取り組みと長期にわたる検討過程がもたらした共通認識がさまざまな難問の解決を促し、継続的に問題意識を持ち続けることによって改善が施され、理想に向かってさらに進むことが期待できる。「継続は力なり」である。

2 大学における経済学入門教育の調査

1) 大学調査

調査した大学は、経済学部・経営学部またはこれに準じる学部を擁する国公立大学である。内訳は、国立7大学、公立1大学、私立7大学計15大学である。地域別では、関東甲信越13大学、近畿2大学である。私立7大学は首都圏である。本学類教員が各大学の経済学入門教育担当者を訪れ、シラバス、学習案内等のカリキュラム解説冊子、教科書、講義ノート等の資料を集め、インタビューを行った。インタビュー内容は統一せず、担当者に任せる形としたが、経済学入門教育において政治経済学と近代経済学のいわゆる「伝統的並列」があるかどうかについては必ず質問してもらうこととした。

調査結果は次のようにまとめることが出来る。

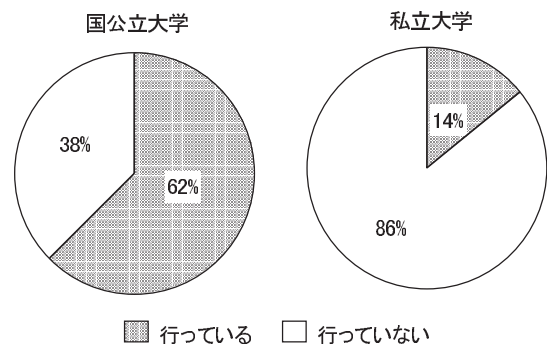
国公立8大学については、「伝統的並列」を行っている大学が5大学、このうち1大学が我々の新体制に近いが、残りははっきりとした手法別の並列である。

国公立のうち残り3大学は経済学入門としてミクロ・マクロの初歩を教えるか、またはミクロ・マクロそのものを第一学年から教える体制をとっている。

私立大学のうち入門科目で「伝統的並列」をとっている大学は7大学中2大学であるが、そのうちの1大学はミクロ・マクロ各4単位を必修とし、選択必修科目の中に並列科目を配している。したがってこれを除けば、厳密な意味で「伝統的並列」を行っているのは1大学のみである。

必修制についてであるが、並列で且つ必修である大学は、国公立1大学、私立1大学である。ミクロ・マクロを入門教育の必修としているのは国公立大学ではゼロであるが、1大学が近代経済学の入門科目を必修としている。私立大学は4大学である。私立大学ではほとんどがミクロ・マクロのほか統計・情報を組み合わせて必修または選択必修としている。

「経済学入門教育」における「伝統的並列」の実態



2) 入門教育への取り組み

各大学とも、経済学入門教育には苦勞があり、それぞれの立場で工夫が見られる。また、入門教育に対する考え方にもいくつかのタイプがある。ここではそれらを整理しておこう。

入門教育に対する考え方のタイプは大きく3つに整理できる。①学生の学習意欲が低いことに対応し、いわゆる経済学は教えず、経済現象そのものに関心を持たせようとするもの、②経済学の初歩として基礎的な知識や技能の習得をさせようとするもの、③初めからミクロ・マクロを系統的に教育するもの、である。

①のタイプとして、テキストを一冊読むことを目標にする、新聞等のデータを用い現実経済に興味を持た

せる、需要・供給曲線のみを用いきわめて初歩的な経済の見方を教える、といった工夫があった。ただし、このタイプの教育を行う大学は少なかった。

② のタイプは、難易度の低い教科書を使用したり、インターネットを利用した演習問題的なものを課したりするところが多い。大規模な私立大学の中には数学の学習を課して経済学の基礎教育を強化しているところもあった。テキストは板書・パワーポイント・プリント等教員の自作によるものと教科書使用に分かれた。大規模な私立大学では数人から30人近くの教員が同じ科目の複数クラスを担当しているが、使用するテキストは各人各様であるケースが多かった。教科書にも特徴がある。アメリカや日本の代表的な経済学者による2,3の初級教科書がかなり広く使われている。パワーポイント利用は意外に少なかった。全体ではこのタイプに属する大学が最も多かった。

③ のタイプは②について多かった。教科書を使うケースが多く、②と同様アメリカや日本の著名経済学者の入門教科書が多く使われている。私立大学の中には、試行的ではあるがインターネット経由のビデオ・オン・デマンドで実際の講義風景を流し、欠席者が講義の内容を補充できるようにしているところがあった。公認会計士志望の学生などに利用されているようである。途中のステップを聞きそびれてしまうとその先がわからなくなってしまうような科目については有効なサービスといえるかもしれない。

さまざまなタイプの大学が経済学入門教育の工夫を行っているが、総じて言えば、地方国公立大学は学生の興味を引き出すために相当苦勞している、といえる。また、「伝統的並列」が比較的多く、同じ悩みを抱えているのではないかと思われた。中には並列を超えて現実の経済を理解し興味を持つ、という点に教員資源を集約して工夫を重ねている大学もあったが、ごく少数である。

首都圏の私立大学では「やる気のある学生」にある程度のレベルの教育を行う、というスタンスに立っていると思われる所がいくつか見られた。上級公務員や公認会計士、著名企業などを目指すレベルの高い学生を主たるターゲットとする教育である。各大学の方針・経営戦略によってばらつきのあるところである。

3) 総括と評価

国公立大学15校の経済学入門教育をみてきたが、

最後に本学類の試みを各大学の工夫と比較検討しながら総括していきたい。

先に紹介したように、福島大学経済経営学類の新しい取り組みは、「伝統的並列」をやめ、第一 Semester で GDP、消費者物価指数、失業などの経済学概念や統計の見方を丁寧に教え、第二 Semester でデータを中心に扱いながら日本経済の現状とさまざまな課題を考えさせ、経済を見るための技術を与えるとともに経済そのものに対する興味と関心を持たせようとするものである。調査結果から見ると、調査した国公立大学の6割以上が行っている「伝統的並列」をやめて教員資源を一続きのまとまりのある教育に集約したことは「画期的」であるといえる。我々の試みに近かった大学は1大学のみである。しかも単なる経済学の入門教育として経済学の初歩を教えるのではなく、まず現実経済を見るための道具をあたえ、未熟ながらも新聞等の記事のある程度読みこなす知識を習得させようとして現実経済の諸問題を自ら発見し、論じられるよう訓練を積ませる、という取り組みは他大学にはないものである。まだ第一 Semester が終わったばかりであり、成果を見ることは出来ないが、さまざまな理論に先んじて概念や統計のみを理解させようとして、未熟でも現実を自分の目で見るとを促す、という点については一定の手ごたえがあった。

首都圏の私立大学はほとんどの場合、学生定員が多く、大教室での講義が主となる点で事情が異なるが、調査対象大学のうち、かなりの大学が統計やコンピュータ処理技術の習得を義務付けており、インターネットの活用も工夫している。学生数の多さゆえの工夫ともいえるが、こうした技術的なものの習得については現行水準以上のものをさらに追求することも一つの方法として検討項目に加える価値があろう。

必修及び同時2クラス開講を行った場合、学生から見て二つのクラスが必ずしも均質でなく、まったく同じ教育を受けられる保証が無い、という問題であるが、首都圏の私立大学の現状を見る限り、異なったクラスでもまったく同じ教育を受けられるという条件を満たしているところはない。国公立大学で入門教育を必修にしているところでは、複数教員が開くクラスの中から学生が自由に選択する、というものがあつた。この問題に関しては妙案はないようである。高校では、担任教師の異なる同一科目がクラス分けの上実施されており、その点では我々が懸念したほどの大きな違和感や学生側には現れていないようにも見える。この問題については推移を見守りたい。

さまざまな大学が苦心を重ねつつ効果的な経済学入門教育を求めている姿が調査から浮き彫りになった。だが、いずれにせよ、今回のわれわれの試みはしばらく試してみる価値がある、といえよう。

<おわりに>

日本の経済学入門教育の実態に触れて、この問題の深さと広がりを変えて認識した。誰を対象に、何を目的に、誰が、どのように、どのような道具を使って、何をどれだけ教えるべきか、を見定めるに当たって、多様な要素を考慮しつつ実現可能な道を探らねばならない。大きな目で見れば、どのような学生をあつめ、どのように他の大学に対して差別化を図っていくかという、大学自身の経営戦略にもかかわりを持つ。

学生にとってみれば、必ずしも経済学を学びたいわけではなく、4年の間に「自分探し」をしたいと思っている若者に大学は一体何をしてくれるのか、と考えるかもしれない。が、その一方で、社会が若者に求める能力はますます高まり、多様化し、変化する。

今回の経済経営学類の試みは、こうした課題に少しでも答えようとするものである。だが、社会の変化は我々に更なる変化と進歩を期待し、要求し続けるであろう。この課題に終わりはないのである。

最後に、貴重な時間を割き、たくさんの資料を提供して調査に協力してくださった15の大学および担当者の方々に心よりお礼を申し上げたい。

参考文献

池尾愛子『20世紀の経済学者ネットワーク 日本から見た経済学の展開』有斐閣、1994年
 宇仁宏幸他『入門社会経済学』ナカニシヤ出版、2004年
 角田修一『社会経済学入門』大月書店、2003年
 ケインズ『雇用利子および貨幣に関する一般理論』塩野谷裕一訳、東洋経済新報社、1983年
 杉本栄一『近代経済学の解明』理想社、1963年
 根岸隆『古典派経済学と近代経済学』岩波書店、1981年
 ヒックス『価値と資本 I II』安井琢磨・熊谷尚夫訳、岩波書店、1951年
 ヒックス『ケインズ経済学の危機』ダイヤモンド社、1977年
 ブランチャール『マクロ経済学 上下』鶴田忠彦・知野哲郎・中泉真樹・中山徳良・渡辺真一訳、東洋経済新報社、2000年

ブローグ『経済理論の歴史 上』久保芳和・真実一男・杉原四郎訳、東洋経済新報社、1966年

ブローグ『経済理論の歴史 中』杉原四郎・宮崎犀一訳、東洋経済新報社、1968年

ブローグ『経済理論の歴史 下』関恒義・浅野栄一・宮崎犀一訳、東洋経済新報社、1968年

バイン『産業組織論 上下』宮澤健一監訳、丸善、1970年
 マルクス『資本論』向坂逸郎訳、岩波文庫、1947-1954年
 森嶋道夫『近代社会の経済理論』創文社、1973年
 名和隆央『経済学入門コース』緑風出版、2004年